

NGO 外務省定期協議会 第 3 回連携推進委員会 議題案（討議事項）

日本 NGO 連携無償資金協力について

NGO 側連携推進委員一同

1. 今年度と来年度の日本 NGO 連携無償資金協力（以下、N 連）の予算について

（1）議題提案の背景

平成 21 年度（2009 年度）に N 連の予算の拡大とスキームの改善を行った結果、N 連の資金はジャパン・プラットフォーム（以下 JPF）の資金も合わせた総額で約 50 億円の規模となった（平成 22 年度第 3 回連携推進委員会の議事録を参照）。その結果、平成 22 年度の予算については予算額 25 億円（JPF を除く）で、78 件実施された。

しかしながら平成 23 年度において NGO の申請が増加したことなどにより、N 連の予算が十分でない状況にある、具体的には、JPF を除く予算額が 27 億円のところで、92 件申請がすでにきており、これは今年度の予算額を超えていると聞いている（平成 23 年度第 2 回連携推進委員会の議事録を参照）。このため昨年 10 月以降は外務省による N 連の新規申請案件の審査が停止しており、平成 23 年度内の事業開始を目指して準備を進めてきた NGO にとっては案件開始時期の目途が立てられない状況となっている。

（2）論点と質問

- ・今年度の予算について確認したい。JPF を含めた N 連の当初予算はいくらだったのか。また、JPF を除くと 27 億円ということではどうか（平成 24 年 1 月 23 日現在の、平成 23 年度 N 連契約締結額は約 18 億円）。
- ・今年度、N 連のスムーズな採択が進まない最大の理由について教えていただきたい。
- ・年間「50 億」の予算というのは、今年度は実際に確保されているものなのか、それとも、N 連と草の根・人間の安全保障無償予算との一体的な運用という表現から、「50 億」の予算が成立する条件などがあるかについても伺いたい。さらに、当初予算を超えて良い案件の申請があった場合は、他の無償資金協力の予算をあてて案件採択することも検討すると伺っていたが、これは今年度もぜひ実現していただきたい。
- ・来年度の N 連予算についても、JPF を含めた総額と、JPF を除いた金額について伺いたい。

（3）要望

■要望 1：N 連の予算を大幅に増額していただきたい。

現在 N 連は、約 50 億円の予算規模だが、ここ数年のうちに約 70 億円以上の資金ニーズに達することが想定される。N 連の今年度の申請総額が約 35 億円に達していると聞いており、また JPF の予算も 30 億円程度の資金ニーズがあることにより、現状でも合計 65 億円の資金ニーズがあることが明らかになっている。したがって、ここ数年で約 20 億円以上の増額が必要と考える。

NGO の案件形成能力・実施能力は、ここ数年で着実に向上してきたと考える。これは外務省・JICA が NGO の能力強化・組織強化に力を注いできた成果であり、心より感謝している。

しかしながら、NGO 連携無償の予算が ODA 全体に占めるシェアは少なく、NGO 支援全体で見ても、日本の NGO の ODA 実施率は OECD 諸国の中でも下位に属している。

なお、認定 NPO 法人制度の改善等ならびに東日本大震災で活動した NGO に多くの寄付があつまっている現状を鑑みると、今年度 NGO の自己資金の割合は増加しており、今後も NGO がファンドレイジングに力を入れることにより、増加させることは可能である。したがって N 連が増額されても、公的資金への過度な依存とはならないと考える。

■要望 2：中長期的な視点での NGO 支援スキームの改善について共に検討していくことを提案する。

NGO の支援政策をレビューしていく過程で、N 連のスキーム、環境整備事業の各種スキームを含め、中長期的な視点で NGO 支援スキームの改善について議論していきたい。

第一に案件形成・実施能力が高い NGO については、ODA 本体事業への参加促進について、より一層進めていただきたい。具体的には、無償資金協力、技術協力のスキームを柔軟化して、NGO が参画しやすいスキームとなるよう検討いただきたい。

第二に、地域の NGO や中小規模の NGO が申請のしやすいスキームについても検討いただきたい。具体的には、2011 年度第 2 回連携推進委員会で名古屋 NGO センターから提案があったような論点があり、継続して議論していただきたい。

■要望 3：N 連の運営および資金マネジメントにおいては、NGO 全体にとって公平性が担保されるようにしていただきたい。

■要望 4：来年度については、実施要項の改訂が終了していないこともあって、まだ申請受付ができないと理解している。来年度の N 連の予算確保とスムーズな採択ができるよう、しかるべき資金フローとタイムラインを提示し、契約できる案件についてはできるだけ年度内に契約を行い、4 月 1 日から事業実施が可能になるようにしていただきたい。

2. 来年度の N 連の重点課題について

(1) 背景

平成 22 年度（2010 年度）から日本 NGO 連携無償資金協力（N 連）の「国際協力に関する重点課題」が設定された。重点課題の設定にあたっては、NGO との意見交換を踏まえたうえで設定されており、来年度の重点課題についても意見交換をお願いしたい。

(2) 論点と質問

- ・来年度の重点課題について、外務省の案があればご提示いただきたい。また、予算総額のめどについてもうかがいたい。
- ・今年度の重点課題の N 連について、採択の実績（件数及び総額）を伺いたい。

3. N連の管理費について

(1) 背景

N連の管理費については、現在、重点分野枠において、5%の管理費が認められているが、一般のN連では認められていない。また、直接事業費の5%のみの計上となっており、案件によっては少額しか認められないケースもある。

(2) 要望

- ・一般のN連においても管理費を認めていただきたい。
- ・管理費について、申請額の5%とするなど、現行よりも多く計上できるようにしていただきたい。

*出席希望する外務省側担当者（部局等）

政策課、民間援助連携室

以上